会派代表質問

《3月会議》

滝沢市議会では5つの会派が結成されており、日々活動しています。

それらの活動を活かして年に一度、市長施政方針及び教育施政方針の演述に対して各会派の代表者がそれぞれ質問します。

今年は3月6日（水）に会派代表質問を行いましたので、概要をお知らせします。

▲三角山の一本桜（滝沢市巣子地内）

カメラ付きの携帯通信端末等で各議員のQRコードを読み取ると、質問の様子（録画映像）をご覧になれます。

Q「住民自治日本一」の市政への活かし方は
A市民の主体的な意思に基づき地域づくりを進めます

一新会　遠藤（えんどう）秀鬼（ひでき）議員

【問】住民自治日本一の市についての考えを、市政の発展や住民福祉の向上にどのようにつなげていくのか。

【答】総合計画基本構想の中で、市民の主体的な意思に基づき地域づくりを進めることとしています。

この考えを市政の発展、住民福祉の向上につなげていくためには市民の皆さんが第一であり、市民と市役所との信頼関係が重要です。そのため、市民との対話を重ね、知恵を出し合いながら市政を進めます。

【問】前期基本計画市域全体計画の振り返り結果・成果の反映は。

【答】環境や市民ニーズの分析結果では、高齢化が進む中で自立した老後への関心から、健康志向が高まっていること。アンケート結果では、幸福の要素として「健康」が一番高いことなどから、30年度実施した健康づくり宣言をさらに深化させ、広く展開していくことが必要です。

また、若者を地元に定着させることの重要性や、市の強みである大学の立地を活かした取り組みをさらに進めることが必要であると認識しました。

これらに基づき後期基本計画においては「健康づくりを通じた『幸せづくり』の加速」と「若者が定住できる受け皿の確保」の2つを着実に推進します。

【問】市民活動拠点を活用した地域づくり活動の支援のあり方は。

【答】本市の活動拠点としては、ビッグループ滝沢、地区コミュニティセンターや各地域の地区集会所等があります。

特にもビッグループ滝沢においては、多様な利用目的で気軽に行きやすい施設であることから、多くの市民に利用いただいています。

今後も、市民の交流とにぎわいを創出する拠点施設として、指定管理者と連携しながら多くの市民に愛され、施設を利用する団体同士が交流できる施設運営をめざします。

【問】いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりの考えは。

【答】良好な居住環境の保全や自然環境の維持を図るとともに、市民があい交流するための拠点や、雇用や活力を生み出す拠点形成の推進と、市内主要拠点間における公共交通の利便性向上を図る考えです。

【問】学校と家庭、地域、行政との連携は。

【答】「子ども」「家庭」「学校」「地域」「行政」の五者が連携・共同して、教育力の向上や教育課題の解決に向けて実践する教育振興運動や、学校と連携している地域の各種団体の代表者等から組織されている、各小中学校教育振興協議会の取り組み等により、連携の強化を推進します。

Q「チャレンジデー」の基本方針は
A健康づくりに連動したイベントです

滝政会　角掛（つのかけ）邦彦（くにひこ）議員

【問】第1次滝沢市総合計画の認知度は。

【答】総合計画の認知度を上げるまでには至っていません。何を市民に伝えるかを検討し、認知度を上げられるよう努めます。

【問】総合計画前期基本計画の検証と評価方法は。

【答】毎年、政策・基本施策・施策ごとに指標の達成度、影響を与える外部環境と内部環境等に基づき評価しています。

【問】健康づくりにおける地域との連携方法は。

【答】自治会ごとの「健康づくりスローガン」を推進するため、活動の実践に向け、支援と連携を図ります。

【問】財政構造改革における効果は。

【答】28年度から実質単年度収支が2年連続黒字であり、30年度決算についても黒字の見込みです。

【問】地域別計画実現に向けての今後の方針は。

【答】地域づくり懇談会の体制や、見直しを行った計画を再確認するとともに、振り返りを踏まえ、課題や計画の「シンプル化」や「活動への参加者の広がり」を意識しながら取り組みます。

【問】滝沢東部地区の集会施設の新設構想は。

【答】既存施設の用途変更や施設の複合化を含め検討します。

【問】持続可能な農林業の育成と支援方針は。

【答】農林業で課題となっているのは、担い手不足と従事者の高齢化です。

新規就農者は、ここ10年間で18名ありました。

林業においては、森林環境譲与税に関連した取り組みが重要と考え、森林整備の方向性を定め、森林経営へつなげることができれば、林業経営体の育成を図ることが可能と考えます。

【問】公共施設等総合管理計画による個別施設計画の基本方針は。

【答】全ての施設を維持管理していくことは困難であり、施設規模を小さくすることや、建替え時には、施設の配置を見直すことも考えています。

【問】「チャレンジデー」の基本方針は。

【答】健康づくりに連動したイベントとして、今年の5月29日午前0時から午後9時までの間に、15分間以上、何らかの運動をした方の参加率を人口規模が同等の市町村と競い合うものです。

初年度の目標は、市民・学校等での参加率30％をめざします。

対戦相手は、鹿児島県奄美市に決まりました。

【問】市内小中学校の空調設備の整備計画と学校ごとの優先順位は。

【答】北部・中部・南部の3地区に分けて設計業務を進めており、完了後、早期の整備実現に向け速やかに取り組みます。

学校ごとの優先順位は付けずに、各学校の行事等に配慮しながら、3地区を同時進行できるよう調整を図ります。

Q中心拠点構想の考えは
A民間による整備をめざします

日本共産党　桜井（さくらい）博義（ひろよし）議員

【問】市の財政状況をどう判断、分析し、どのように取り組むのか。

【答】一連の大規模建設事業に係る公債費負担が発生し、当面は厳しい財政状況が続くと考えます。新年度予算編成にあたっては、若者定住や健康づくりに重点を置きました。

【問】子ども医療費助成は全ての子ども達のためにも所得制限を撤廃するべきでは。

【答】財源確保が厳しく、予定していません。

【問】市内企業の育成に力を注ぐ仕組みづくりを検討するとしているが、今後の考えは。

【答】消費者である市民の市内企業育成への理解と協力が不可欠です。

IT企業による市内企業の生産性向上に資するマッチングに加え、市民の理解と協力が得られるような産業振興に資する仕組みづくりについて、先進事例を踏まえて検討します。

【問】市内の農業は就農者、生産高等が減少し続けているが、健康・教育・環境の面からも大きく役割を担っている農業施策の考えは。

【答】農地の集積、6次産業化の促進等により、生計を維持できる経営を育てる支援をします。

【問】中心拠点構想の考えと、それに伴う公共交通の位置付けは。

【答】必要な機能として買い物・飲食・医療・子育て支援が求められることから、民間による整備をめざします。

また、市街地形成に合わせた路線バス運行の協議を交通事業者と進めたいと考えています。

【問】消費税増税に伴う一般会計、特別会計への影響の試算は。

【答】地方消費税交付金に反映されるのは32年度以降の見込みです。

歳出での影響額は交付税で措置されます。特別会計も同様となります。

【問】正義と信頼の学校像を掲げる理由と考えは。

【答】正しいことを正しいと言える「正義」が通る学校が必要です。

そのために教員、児童生徒、保護者、地域が互いに信頼し合える学校を考えています。

【問】道徳及び総合的な学習で命の尊重、思いやりの心の育成にどのように取り組むのか。

【答】「命の教育」を大切にした道徳や総合的な学習での指導や「安心・安全・心の日」を設定し、自他の命を尊重する、思いやりの心を育成します。

【問】子どもの権利である教育の機会均等を守るための就学援助制度についての考えは。

【答】就学機会の確保は重要なものと考えており、経済的な理由で就学が困難な児童生徒には申請に基づいて就学援助費を給付します。

31年度の新入学児童生徒には入学前に入学準備金を支給しました。

Q具体的な自主財源の拡大方法は
A産業振興や企業誘致等を加速します

新志会　藤原（ふじわら）治（おさむ）議員

【問】具体的な自主財源の拡大の内容と中長期的な施策は。

【答】自主財源の根幹となる市税を確保しながらさらに伸ばし、これまでの産業振興や企業誘致等を加速して取り組みます。

また、中長期的な取り組みは、現在取り組んでいる財政構造改革をさらに進め、財政課題に取り組みます。

【問】地域別計画と地域づくり懇談会の振り返りは。

【答】今年度は、計画期間の中間年にあたり、懇談会ごとに振り返りを行い、地域の課題を「重要度と難易度」の2つの視点から検証を行いました。

また、取り組みに対し実施状況を確認し、3段階で評価を行いました。

【問】地域防災力の振り返りと展開は。

【答】防災意識は、年々高揚が図られています。

今後は、新たに「地域防災リーダー」を認定し、地域防災力の向上をめざします。

【問】児童虐待防止対策の振り返りと展開は。

【答】児童家庭相談援助ネットワーク会議を通じて、関係機関等との連携を図り、要保護児童等への対応を進めてきました。

市は、より身近な相談機関として、児童虐待の発生防止・早期発見の役割を求められており、今後も職員や相談員の資質の向上に努め、関係機関と、より一層連携していきます。

【問】健康づくりに関する新しい部署の役割は。

【答】健康づくりを通じた「幸せづくり」を加速し、部局横断的にあらゆる分野に波及するよう全庁一丸で取り組むための部署です。

【問】市内企業振興に資する仕組みづくりの分析と取り組みは。

【答】市内企業の現状や課題などの経営に関するデータの把握に加え、市民の企業育成に関する理解と協力が不可欠であると認識しています。

ICT産業の集積をめざす自治体として、IT企業による市内企業の生産性の向上に資するマッチングに加え、市民の理解と協力が得られるような産業振興に資する仕組みづくりを検討します。

【問】巣子川の治水対策は。

【答】これまでも維持管理工事などで対応してきましたが、今後は、雨水対策の事業化の検討を進め、事業採択に向け県との協議に取り組みます。

また、緊急度の高い2箇所は、31年度からの2年間で一部護岸工事を実施します。

【問】学校施設の老朽化対策は。

【答】これまで3小中学校の校舎部分補修を完了し、31年度から2年間で鵜飼小の改修を実施します。

雨漏りのある3小中学校の体育館と2小中学校の校舎等は、財源を検討しながら、解消に向けて取り組みます。

Q市長が考える「にぎわい」とは
A市民が楽しく活動し親睦・交流が深まることです

公明党　相原（あいはら）孝彦（たかひこ）議員

【問】市長が考える「にぎわい」とは。

【答】市民の活動拠点はビッグループ滝沢、地区コミュニティセンターや地区集会所などです。

多くの市民が集まり楽しんで活動に参加し、親睦・交流が深まることが「にぎわいの創出」につながると考えています。

【問】保育士の確保、育成に関する考えは。

【答】保育士の確保策として、31年度に、保育士が居住するアパートを運営法人が借り上げ、その家賃分を国と市が一部負担するという「保育士宿舎借り上げ事業」を実施する予定です。

育成は、国の施策としての保育士のキャリアアップの仕組みが構築され、研修の機会も増えており、保育士の処遇改善にもつながると考えます。

【問】自主防災組織の防災リーダーの育成策は。

【答】31年度から、さらに地域防災力を高めるために、滝沢市防災リーダー養成講座の開設を予定しており、市職員の有資格者、経験者を主にプログラムを作成し、市職員による講座を実施します。

講座の修了者は、（仮称）地域防災リーダーとして認定し、地域の防災・減災活動を中心的に行い、地域防災力の向上や自主防災組織の活性化をめざします。

また、地域には県が開催した「岩手県自主防災組織リーダー研修会」に参加して防災リーダーに認定された方もおり、その方々も含め、より一層の自主防災組織体制の充実、展開を図ります。

【問】「元気・体力アップ60運動」に取り組んだ成果は。

【答】成果は、体力・運動能力調査の5段階の総合評価では、A・B・C段階の割合が増加傾向にあること、定期健康診断の結果では、肥満度が正常の範囲内である児童生徒の割合が増えていることに表れています。

教育委員会は、今後も「元気・体力アップ60運動」への取り組みを継続し、効果的な実践事例の交流等を通して、各校の体力向上の取り組みがさらに充実するよう支援します。

【問】児童生徒が文化芸術に触れる場の提供は。

【答】市芸術文化協会との連携で芸術祭を毎年開催しており、展示部門は、市内小中学校の作品展を同時に開催し、洋楽部門や演劇部門では、音楽サークルの合唱や劇団ゆうの演劇鑑賞を通して文化芸術に親しむ場となっています。

また、各小中学校でも、国内で活躍している演奏者や劇団などの鑑賞会で一流の文化や芸術に触れる機会を設けています。

今後も、発表や鑑賞の機会を通して、児童生徒が文化芸術に触れる場を作ります。